

令和2年度

名寄市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

名寄市監査委員

名 監 査 第 13 号

令和3年8月25日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 鹿 野 裕 二

名寄市監査委員 黒 井 徹

令和2年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	
1	決算諸表について	1
2	決算の概要	1
3	決算状況	
(1)	一般会計	
ア	概要	4
イ	歳入	4
ウ	歳出	13
エ	繰出金の推移	17
(2)	特別会計	18
ア	国民健康保険特別会計	19
イ	介護保険特別会計	21
ウ	食肉センター事業特別会計	23
エ	後期高齢者医療特別会計	24
オ	名寄市立大学特別会計	25
(3)	実質収支に関する調書	26
(4)	財産に関する調書	26
4	むすび	28

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
- (2) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (3) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。
- (4) 「-」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
- (5) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
- (6) 執行率：予算現額に対する決算額の割合(予算現額を決算額で除した百分率)
- (7) 対前年度増減：令和2年度数値から令和元年度数値を差し引いた値。
- (8) 増減率：上記(7)の値を令和元年度数値で除した百分率。
- (9) 文中の「ポイント」とは、百分率(%)間で差し引きした値。

第1 審査の対象

名寄市各会計（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

令和2年度 一般会計歳入歳出決算

令和2年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 食肉センター事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 名寄市立大学特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月12日から同年8月19日まで

第3 審査の方法及び範囲

名寄市の令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに各会計決算付属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況及び予算執行状況は適正か、財政運営は健全か、などに主眼を置き、関係部局から提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

なお、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施しているため、本審査の対象外とした。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている計数は現金出納簿及び関係帳簿と符合しており、正確であると認めた。

2 決算の概要

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は第1表から第3表のとおりである。決算規模（第1表）では、一般会計及び特別会計を合わせた令和2年度の総計決算額は、歳入総額336億2,555万8,358円、歳出総額331億567万7,699円となった。前年度比で歳入は12.6%、歳出は12.7%増加した。

予算の執行状況（第2表）については、一般会計及び特別会計を合わせた歳入の執行率は96.9%、歳出の執行率は95.4%であった。決算の収支（第3表）については、歳入総額と歳出総額で計算される形式収支は、一般会計では4億2,276万7,947円、特別会計では9,711万2,712円といずれも黒字となり、合計で5億1,988万659円の黒字決算となった。

形式収支から翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計では3億8,020万2,947円の黒字となり、特別会計との合算では4億5,161万2,659円の黒字決算となった。

単年度収支では、一般会計で852万6,607円の黒字となり、特別会計で5,306万3,073円の赤字となり、合計で4,453万6,466円の赤字となった。また、一般会計の実質単年度収支は、2,237万9,366円の赤字となり、前年度の実質単年度収支1億3,656万5,382円に対し1億5,894万4,748円減少したことが確認できた。

第1表

決算規模

(単位：円・%)

区 分		決 算 規 模			対前年度増減率	
		2年度 A	元年度 B	増 減 額 (A - B)	2年度	元年度
総 計	歳 入	33,625,558,358	29,869,343,228	3,756,215,130	12.6	△4.9
	歳 出	33,105,677,699	29,364,622,103	3,741,055,596	12.7	△4.9

(注) 対前年度増減率(%) = (A-B) ÷ B × 100

第2表

予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出			
	予算現額	執行率	予算現額	執行率		
	収入済額	2年度	元年度	支出済額	2年度	元年度
一 般 会 計	26,002,192,000	96.4	96.6	26,002,192,000	94.8	94.8
	25,072,790,867			24,650,022,920		
特 別 会 計	8,701,241,000	98.3	97.1	8,701,241,000	97.2	96.9
	8,552,767,491			8,455,654,779		
計	34,703,433,000	96.9	98.8	34,703,433,000	95.4	95.5
	33,625,558,358			33,105,677,699		

第3表

決算の収支

(単位：円)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳 入 A	25,072,790,867	8,552,767,491	20,275,494,256	9,593,848,972	4,797,296,611	△1,041,081,481
計	33,625,558,358		29,869,343,228		3,756,215,130	
歳 出 B	24,650,022,920	8,455,654,779	19,895,245,916	9,469,376,187	4,754,777,004	△1,013,721,408
計	33,105,677,699		29,364,622,103		3,741,055,596	
形式収支 C	422,767,947	97,112,712	380,248,340	124,472,785	42,519,607	△27,360,073
A-B	519,880,659		504,721,125		15,159,534	
翌年度へ繰越すべき財源 D	42,565,000	25,703,000	8,572,000	0	33,993,000	25,703,000
計	68,268,000		8,572,000		59,696,000	
実質収支 E	380,202,947	71,409,712	371,676,340	124,472,785	8,526,607	△53,063,073
C-D	451,612,659		496,149,125		△44,536,466	
単年度収支 F	8,526,607	△53,063,073	19,245,140	32,401,336	△10,718,533	△85,464,409
E-前年度 E	△44,536,466		51,646,476		△96,182,942	
財政調整基金積立額 G	170,507,027		117,320,242		53,186,785	
地方債繰上償還額 H	0		0		0	
財政調整基金取崩し額 I	201,413,000		0		201,413,000	
実質単年度収支 ※ F+G+H-I	△22,379,366		136,565,382		△158,944,748	

※特別会計では実質単年度収支を算出しないため、表中G、H、I、※の各欄は記載しない。

第3表の各項目は、地方財政状況調査（総務省）の方法により算出し、各収支の算式は次のとおりである。

《各収支の算式》

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

※ 歳入歳出の差し引き額である。

実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

※ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額をいう。

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

※ この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩し額

※ 実質単年度収支は、当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度の歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

3 決算状況

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 概要

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入250億7,279万867円、歳出246億5,002万2,920円である。予算に対する執行率は、第2表のとおり歳入96.4%、歳出94.8%となった。

第4表 決算収支状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	25,072,790,867	20,275,494,256	4,797,296,611	23.7
歳出総額	B	24,650,022,920	19,895,245,916	4,754,777,004	23.9
歳入歳出差引	C=A-B	422,767,947	380,248,340	42,519,607	11.2
翌年度へ繰越すべき財源	D	42,565,000	8,572,000	33,993,000	396.6
実質収支	C-D	380,202,947	371,676,340	8,526,607	2.3

イ 歳入

一般会計決算の歳入の概要は、第5表から第7表のとおりである。

令和2年度歳入の決算状況(第5表)は、当初予算額209億264万4千円、補正予算額45億3,803万3千円、繰越継続5億6,151万5千円で、予算現額は260億219万2千円となった。これに対し調定額は251億430万2,922円、収入済額は前年度比23.7%増の250億7,279万867円、不納欠損額は163万2,422円となった。調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は99.9%である。不納欠損(第6表)を生じた主なものは、市税では市民税112万6,207円、固定資産税28万9,022円などである。収入未済額(第7表)は、市税で前年度比471万7,629円(40.8%)増加し、合計で前年度比405万5,992円(15.7%)増加となった。

補正予算で増となった主なものは、国庫支出金の国庫補助金38億7,575万3千円、財産収入1億1,469万6千円、地方交付税4億4,335万円であり、減となった主なものは、繰入金金の基金繰入金4億1,441万円である。

第5表 歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
当初予算額	ア	20,902,644,000	20,682,178,000	220,466,000	1.1
補正予算額	イ	4,538,033,000	137,011,000	4,401,022,000	3,212.2
繰越継続	ウ	561,515,000	164,262,000	397,253,000	241.8
予算現額 (ア+イ+ウ)		26,002,192,000	20,983,451,000	5,018,741,000	23.9
調定額	A	25,104,302,922	20,325,034,999	4,779,267,923	23.5
収入済額	B	25,072,790,867	20,275,494,256	4,797,296,611	23.7
収入率	B/A	99.9	99.8		0.1
不納欠損額	C	1,632,422	23,722,002	△22,089,580	△93.1
調定額との対比	C/A	0.0	0.1		△0.1
収入未済額	D	29,879,633	25,823,641	4,055,992	15.7
調定額との対比	D/A	0.1	0.1		-

(注：収入済額には還付未済額が含まれる。)

第6表 不納欠損額 (単位：円・%)

区 分	年 度	2年度		元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税		1,470,407	90.1	22,902,051	96.5	△21,431,644	△93.6
そ の 他	使用料及び手数料	2,310	0.1	392,800	1.7	△390,490	△99.4
	諸収入	159,705	9.8	427,151	1.8	△267,446	△62.6
	計	162,015	9.9	819,951	3.5	△657,936	△80.2
合 計		1,632,422	100.0	23,722,002	100.0	△22,089,580	△93.1

第7表 収入未済額 (単位：円・%)

区 分	年 度	2年度		元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税		16,279,611	54.5	11,561,982	44.8	4,717,629	40.8
そ の 他	分担金及び負担金	4,232,012	14.2	4,001,856	15.5	230,156	5.8
	使用料及び手数料	2,576,790	8.6	2,898,153	11.2	△321,363	△11.1
	財 産 収 入	138,220	0.5	166,720	0.6	△28,500	△17.1
	諸 収 入	6,653,000	22.3	7,194,930	27.9	△541,930	△7.5
	計	13,600,022	45.5	14,261,659	55.2	△661,637	△4.6
合 計		29,879,633	100.0	25,823,641	100.0	4,055,992	15.7

款別の決算の概要は、第8表から第33表のとおりである。

1款 市税

税目別収入済額（第9表）は、前年度比3,129万748円増加し、全体の収入率では99.4%となった。

第8表 市税の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	3,096,977,000	3,020,547,000	76,430,000	2.5
調 定 額	B	3,158,988,649	3,144,411,916	14,576,733	0.5
収 入 済 額	C	3,141,238,631	3,109,947,883	31,290,748	1.0
執 行 率	C/A	101.4	103.0		△1.6
収 入 率	C/B	99.4	98.9		0.5
不 納 欠 損 額		1,470,407	22,902,051	△21,431,644	△93.6
収 入 未 済 額		16,279,611	11,561,982	4,717,629	40.8

(注：収入済額には還付未済額が含まれる。)

第9表 税目別収入済額 (単位：円・%)

年度 税目別	2年度			元年度			収入済額対前年度	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,542,370,234	1,532,451,307	99.4	1,532,150,035	1,523,586,232	99.4	8,865,075	0.6
個人	1,303,651,292	1,295,061,807	99.3	1,299,807,634	1,292,760,854	99.5	2,300,953	0.2
法人	238,718,942	237,389,500	99.4	232,342,401	230,825,378	99.3	6,564,122	2.8
固定資産税	1,145,602,000	1,139,141,230	99.4	1,138,935,083	1,116,814,943	98.1	22,326,287	2.0
固定資産税	1,128,826,500	1,122,365,730	99.4	1,122,368,183	1,100,248,043	98.0	22,117,687	2.0
国有資産等 所在市町村 交付金	16,775,500	16,775,500	100.0	16,566,900	16,566,900	100.0	208,600	1.3
軽自動車税	79,661,400	79,129,550	99.3	75,826,800	75,424,800	99.5	3,704,750	4.9
市たばこ税	219,594,385	219,594,385	100.0	224,898,136	224,898,136	100.0	△5,303,751	△2.4
都市計画税	171,760,630	170,922,159	99.5	172,601,862	169,223,772	98.0	1,698,387	1.0
計	3,158,988,649	3,141,238,631	99.4	3,144,411,916	3,109,947,883	98.9	31,290,748	1.0

2款 地方譲与税

第10表 地方譲与税の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	256,052,000	246,472,000	9,580,000	3.9
調定額	B	256,052,000	246,472,023	9,579,977	3.9
収入済額	C	256,052,000	246,472,023	9,579,977	3.9
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

第11表 税目別決算状況 (単位：円・%)

税目別	年度	2年度収入済額	元年度収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		59,231,000	60,555,023	△1,324,023	△2.2
自動車重量譲与税		172,329,000	174,392,000	△2,063,000	△1.2
森林環境譲与税		24,492,000	11,525,000	12,967,000	112.5
計		256,052,000	246,472,023	9,579,977	3.9

(注：森林環境譲与税は、令和元年度に創設された森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。)

3款 利子割交付金

第12表 利子割交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	2,784,000	2,392,000	392,000	16.4
調定額	B	2,784,000	2,392,000	392,000	16.4
収入済額	C	2,784,000	2,392,000	392,000	16.4
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

4款 配当割交付金

第13表 配当割交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	6,730,000	7,758,000	△1,028,000	△13.3
調定額	B	6,730,000	7,758,000	△1,028,000	△13.3
収入済額	C	6,730,000	7,758,000	△1,028,000	△13.3
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

5款 株式等譲渡所得割交付金

第14表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	8,184,000	5,031,000	3,153,000	62.7
調定額	B	8,184,000	5,031,000	3,153,000	62.7
収入済額	C	8,184,000	5,031,000	3,153,000	62.7
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

6款 法人事業税交付金

第15表 法人事業税交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	12,660,000	—		
調定額	B	12,660,000	—		
収入済額	C	12,660,000	—		
執行率	C/A	100.0	—		
収入率	C/B	100.0	—		

(注：法人事業税交付金は、道税である法人事業税の一部について、地方交付税原資化の拡大に伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するため創設されたもの)

7款 地方消費税交付金

第16表 地方消費税交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	686,869,000	565,851,000	121,018,000	21.4
調定額	B	686,869,000	565,851,000	121,018,000	21.4
収入済額	C	686,869,000	565,851,000	121,018,000	21.4
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

8款 ゴルフ場利用税交付金

第17表 ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	2,562,000	2,406,000	156,000	6.5
調定額	B	2,562,140	2,406,600	155,540	6.5
収入済額	C	2,562,140	2,406,600	155,540	6.5
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

9款 自動車取得税交付金

第18表 自動車取得税交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	1,000	26,020,000	△26,019,000	△100.0
調定額	B	0	26,020,025	△26,020,025	△100.0
収入済額	C	0	26,020,025	△26,020,025	△100.0
執行率	C/A	—	100.0		—
収入率	C/B	—	100.0		—

(注：令和元年9月30日に廃止された自動車取得税（道税）の一定割合が交付されたもの。)

10款 環境性能割交付金

第19表 環境性能割交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	16,528,000	7,515,000	9,013,000	119.9
調定額	B	16,258,000	7,515,000	8,743,000	116.3
収入済額	C	16,258,000	7,515,000	8,743,000	116.3
執行率	C/A	98.4	100.0		-1.6
収入率	C/B	100.0	100.0		—

(注：令和元年10月1日から自動車取得税に代わり自動車の取得者に課税される道税の自動車税環境性能割収入額に一定割合を乗じ、市道延長・面積で按分し、市町村に交付されるもの。)

11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第20表 国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	2,620,000	2,790,000	△170,000	△6.1
調定額	B	2,620,000	2,790,000	△170,000	△6.1
収入済額	C	2,620,000	2,790,000	△170,000	△6.1
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

12 款 地方特例交付金

第21表 地方特例交付金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	20,937,000	55,754,000	△34,817,000	△62.4
調定額	B	20,937,000	55,754,000	△34,817,000	△62.4
収入済額	C	20,937,000	55,754,000	△34,817,000	△62.4
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

(注：元年度は、子ども・子育て支援臨時交付金が含まれている。)

13 款 地方交付税

地方交付税の内訳は、普通交付税84億9,875万5千円、特別交付税9億7,459万5千円であり、収入済額の合計は94億7,335万円で、前年度比で2億5,493万6千円(2.8%)増となった。

第22表 地方交付税の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	9,473,350,000	9,218,414,000	254,936,000	2.8
調定額	B	9,473,350,000	9,218,414,000	254,936,000	2.8
収入済額	C	9,473,350,000	9,218,414,000	254,936,000	2.8
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

14 款 交通安全対策特別交付金

第23表 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	3,031,000	2,779,000	252,000	9.1
調定額	B	3,031,000	2,779,000	252,000	9.1
収入済額	C	3,031,000	2,779,000	252,000	9.1
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

15 款 分担金及び負担金

第 24 表

分担金及び負担金の決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	49,901,000	50,664,000	△763,000	△1.5
調 定 額	B	55,307,452	53,983,458	1,323,994	2.5
収 入 済 額	C	51,075,440	49,981,602	1,093,838	2.2
執 行 率	C/A	102.4	98.7		3.7
収 入 率	C/B	92.3	92.6		△0.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		4,232,012	4,001,856	230,156	5.8

16 款 使用料及び手数料

第 25 表

使用料及び手数料の決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	288,499,000	308,691,000	△20,192,000	△6.5
調 定 額	B	279,340,836	310,680,185	△31,339,349	△10.1
収 入 済 額	C	276,761,736	307,394,132	△30,632,396	10.0
執 行 率	C/A	95.9	99.6		△3.7
収 入 率	C/B	99.1	98.9		0.2
不 納 欠 損 額		2,310	392,800	△390,490	△99.4
収 入 未 済 額		2,576,790	2,898,153	△321,363	△11.1

(注：幼児教育・保育の無償化に伴う保育所使用料の減少分が含まれている。)

17 款 国庫支出金

第 26 表

国庫支出金の決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	6,157,736,000	2,033,209,000	4,124,527,000	202.9
調 定 額	B	5,743,317,159	1,966,362,633	3,776,954,526	192.1
収 入 済 額	C	5,743,317,159	1,966,362,633	3,776,954,526	192.1
執 行 率	C/A	93.3	96.7		△3.4
収 入 率	C/B	100.0	100.0		—

18 款 道支出金

第 27 表

道支出金の決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	1,852,217,000	1,869,239,000	△17,022,000	△0.9
調 定 額	B	1,804,175,689	1,291,317,715	512,857,974	39.7
収 入 済 額	C	1,804,175,689	1,291,317,715	512,857,974	39.7
執 行 率	C/A	97.4	69.1		28.3
収 入 率	C/B	100.0	100.0		—

19 款 財産収入

第28表 財産収入の決算状況 (単位:円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	173,457,000	74,805,000	98,652,000	131.9
調定額	B	171,687,336	71,347,658	100,339,678	140.6
収入済額	C	171,549,116	71,180,938	100,368,178	141.0
執行率	C/A	98.9	95.2		3.7
収入率	C/B	99.9	99.8		0.1
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		138,220	166,720	△28,500	△17.1

20 款 寄附金

寄附金の主なものは、一般寄附金及びふるさと納税寄附金である。

第29表 寄附金の決算状況 (単位:円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	67,551,000	51,996,000	15,555,000	29.9
調定額	B	67,547,913	51,995,006	15,552,907	29.9
収入済額	C	67,547,913	51,995,006	15,552,907	29.9
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

21 款 繰入金

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、名寄東病院振興基金繰入金などであり、全体では、前年度比で1億5,535万2,966円(29.9%)増となった。

第30表 繰入金の決算状況 (単位:円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	679,605,000	518,818,000	160,787,000	31.0
調定額	B	674,171,000	518,818,034	155,352,966	29.9
収入済額	C	674,171,000	518,818,034	155,352,966	29.9
執行率	C/A	99.2	100.0		△0.8
収入率	C/B	100.0	100.0		—

22 款 繰越金

繰越金は、前年度比で8,717万6,860円(31.4%)の減となった。

第31表 繰越金の決算状況 (単位:円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	190,248,000	277,425,000	△87,177,000	△31.4
調定額	B	190,248,340	277,425,200	△87,176,860	△31.4
収入済額	C	190,248,340	277,425,200	△87,176,860	△31.4
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

23 款 諸収入

第32表 諸収入の決算状況 (単位:円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	971,375,000	1,229,175,000	△257,800,000	△21.0
調 定 額	B	898,563,408	1,089,810,546	△191,247,138	△17.5
収 入 済 額	C	891,750,703	1,082,188,465	△190,437,762	△17.6
執 行 率	C/A	91.8	88.0		3.8
収 入 率	C/B	99.2	99.3		△0.1
不 納 欠 損 額		159,705	427,151	△267,446	△62.6
収 入 未 済 額		6,653,000	7,194,930	△541,930	△7.5

24 款 市債

収入済額は15億6,891万8千円で、前年度比で1億6,321万8千円(11.6%)の増となった。

第33表 市債の決算状況 (単位:円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	1,982,318,000	1,405,700,000	576,618,000	41.0
調 定 額	B	1,568,918,000	1,405,700,000	163,218,000	11.6
収 入 済 額	C	1,568,918,000	1,405,700,000	163,218,000	11.6
執 行 率	C/A	79.1	100.0		△20.9
収 入 率	C/B	100.0	100.0		—

ウ 歳出

一般会計決算の歳出の概要は、第34表から第36表のとおりである。

歳出の決算状況（第34表）は、当初予算額209億264万4千円、補正予算額は前年度比3,212.2%増の45億3,803万3千円、繰越継続5億6,151万5千円で、予算現額は260億219万2千円となった。これに対し支出済額は前年度比23.9%増の246億5,002万2,920円、翌年度繰越額は8億1,887万5千円となった。

第34表 歳出決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
当初予算額	ア	20,902,644,000		20,682,178,000		220,466,000	1.1
補正予算額	イ	4,538,033,000		137,011,000		4,401,022,000	3,212.2
繰越継続	ウ	561,515,000		164,262,000		397,253,000	241.8
予算現額 (ア+イ+ウ) A		26,002,192,000		20,983,451,000		5,018,741,000	23.9
支出済額	B	24,650,022,920		19,895,245,916		4,754,777,004	23.9
執行率	B/A	94.8		94.8			0.0
翌年度繰越額	C	818,875,000		561,515,000		257,360,000	45.8
予算現額に占める割合	C/A	3.1		2.7			0.4
不用額	D	533,294,080		526,690,084		6,603,996	1.3
予算現額に占める割合	D/A	2.1		2.5			△0.4

第35表 款別歳出比較内訳 (単位：円・%)

款別	年度	2年度		元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	129,659,009	0.5	135,031,162	0.7	△5,372,153	△4.0
2	総務費	3,844,090,747	15.6	926,837,052	4.7	2,917,253,695	314.8
3	民生費	4,850,804,800	19.7	4,778,736,782	24.0	72,068,018	1.5
4	衛生費	3,236,588,660	13.1	3,133,045,852	15.7	103,542,808	3.3
5	労働費	34,135,612	0.1	33,166,428	0.2	969,184	2.9
6	農林業費	1,753,038,914	7.1	909,305,077	4.6	843,733,837	92.8
7	商工費	1,701,801,947	6.9	870,832,472	4.4	830,969,475	95.4
8	土木費	1,558,646,056	6.3	1,554,299,213	7.8	4,346,843	0.3
9	消防費	653,407,546	2.7	626,205,996	3.1	27,201,550	4.3
10	教育費	2,683,431,263	10.9	2,716,789,925	13.7	△33,358,662	△1.2
11	災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
12	公債費	2,469,220,963	10.0	2,381,101,937	12.0	88,119,026	3.7
13	職員費	1,735,192,403	7.0	1,829,889,020	9.2	△94,696,617	△5.2
14	予備費	0	-	0	-	0	-
	計	24,650,022,920	100.0	19,895,245,916	100.0	4,754,777,004	23.9

款別の予算執行状況は、36表のとおりである。

第36表 予算執行状況 (単位:円・%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	135,663,000	129,659,009	1,131,000	4,872,991	95.6
2 総務費	4,455,137,000	3,844,090,747	588,409,000	22,637,253	86.3
3 民生費	5,110,404,000	4,850,804,800	0	259,599,200	94.9
4 衛生費	3,348,370,000	3,236,588,660	82,843,000	28,938,340	96.7
5 労働費	34,774,000	34,135,612	0	638,388	98.2
6 農林業費	1,795,733,000	1,753,038,914	0	42,694,086	97.6
7 商工費	1,805,017,000	1,701,801,947	49,063,000	54,152,053	94.3
8 土木費	1,676,340,000	1,558,646,056	97,429,000	20,264,944	93.0
9 消防費	664,576,000	653,407,546	0	11,168,454	98.3
10 教育費	2,755,541,000	2,683,431,263	0	72,109,737	97.4
11 災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0
12 公債費	2,469,222,000	2,469,220,963	0	1,037	100.0
13 職員費	1,751,410,000	1,735,192,403	0	16,217,597	99.1
14 予備費	0	0	0	0	-
計	26,002,192,000	24,650,022,920	818,875,000	533,294,080	94.8

(注: 翌年度繰越額内訳は、一般財源4,256万5千円、未収入特定財源7億7,631万円である。)

項別の決算概要は、第37表から第49表のとおりである。

1款 議会費

第37表 議会費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	135,663,000	129,659,009	1,131,000	4,872,991	95.6

2款 総務費

総務管理費は、庁舎の維持管理費用、人事管理費、情報化推進事業費、財産管理事業費、企画振興費が主なものである。

第38表 総務費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	4,350,510,000	3,746,600,501	588,409,000	15,500,499	86.1
2 徴税費	38,310,000	36,647,855	0	1,662,145	95.7
3 戸籍住民基本台帳費	42,981,000	38,258,675	0	4,722,325	89.0
4 選挙費	1,291,000	1,288,340	0	2,660	99.8
5 統計調査費	17,137,000	16,424,248	0	712,752	95.8
6 監査委員費	4,908,000	4,871,128	0	36,872	99.2
計	4,455,137,000	3,844,090,747	588,409,000	22,637,253	86.3

3款 民生費

民生費は、福祉に要する費用を中心に、市民活動費、交通安全対策費などがある。

第39表 民生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	3,050,603,000	2,980,270,057	0	70,332,943	97.7
2 児童福祉費	1,480,142,000	1,392,099,155	0	88,042,845	94.1
3 生活保護費	579,659,000	478,435,588	0	101,223,412	82.5
計	5,110,404,000	4,850,804,800	0	259,599,200	94.9

4款 衛生費

衛生費のうち保健衛生費は、救急医療対策事業費や感染症対策事業費、保健活動や環境衛生費用などがある。衛生費の繰出金には、病院事業会計繰出金、名寄地区衛生施設事務組合負担金、下水道事業会計繰出金、水道事業会計繰出金などがある。

第40表 衛生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	2,216,184,000	2,112,487,739	79,343,000	24,353,261	95.3
2 清掃費	560,758,000	554,502,940	3,500,000	2,755,060	98.9
3 下水道費	517,058,000	517,058,000	0	0	100.0
4 上水道費	54,370,000	52,539,981	0	1,830,019	96.6
計	3,348,370,000	3,236,588,660	82,843,000	28,938,340	96.7

5款 労働費

労働費は、中小企業通年雇用化支援事業費など労働者の支援・育成費用などがある。

第41表 労働費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	34,774,000	34,135,612	0	638,388	98.2

6款 農林業費

農林業費は、農業委員会費、農業振興費、農地整備費、畜産業費、林業振興費などがある。

第42表 農林業費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	1,697,766,000	1,655,602,771	0	42,163,229	97.5
2 林業費	97,967,000	97,436,143	0	530,857	99.5
計	1,795,733,000	1,753,038,914	0	42,694,086	97.6

7款 商工費

商工費は、商工業振興費、観光費、所管施設の管理運営費などがある。

第43表 商工費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	1,805,017,000	1,701,801,947	49,063,000	54,152,053	94.3

8款 土木費

土木費は、河川、道路、橋梁、公営住宅、公園の建設・維持管理費用、除雪費などが主なものである。

第44表 土木費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理費	12,184,000	11,561,642	0	622,358	94.9
2 道路橋梁費	1,351,661,000	1,245,646,375	97,429,000	8,585,625	92.2
3 河川費	26,562,000	25,279,370	0	1,282,630	95.2
4 都市計画費	148,833,000	145,409,353	0	3,423,647	97.7
5 住宅費	137,100,000	130,749,316	0	6,350,684	95.4
計	1,676,340,000	1,558,646,056	97,429,000	20,264,944	93.0

9款 消防費

消防費の主な費用は、上川北部消防事務組合負担金である。

第45表 消防費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防費	664,576,000	653,407,546	0	11,168,454	98.3

10款 教育費

大学費は、名寄市立大学特別会計への繰出金である。

第46表 教育費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育総務費	126,620,000	119,121,155	0	7,498,845	94.1
2 小学校費	356,207,000	344,666,183	0	11,540,817	96.8
3 中学校費	210,154,000	199,865,891	0	10,288,109	95.1
4 幼稚園費	154,612,000	154,365,220	0	246,780	99.8
5 大学費	1,169,286,000	1,153,702,393	0	15,583,607	98.7
6 社会教育費	399,999,000	380,921,000	0	19,078,000	95.2
7 保健体育費	338,663,000	330,789,421	0	7,873,579	97.7
計	2,755,541,000	2,683,431,263	0	72,109,737	97.4

11款 災害復旧費

第47表 災害復旧費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0

12款 公債費

第48表 公債費の執行内訳 (単位：円・%)

目 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 元 金	2,355,479,000	2,355,478,111	0	889	100.0
2 利 子	113,743,000	113,742,852	0	148	100.0
計	2,469,222,000	2,469,220,963	0	1,037	100.0

13 款 職員費

第 49 表

職員費の執行内訳

(単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 職員費	1,751,410,000	1,735,192,403	0	16,217,597	99.1

14 款 予備費

予備費の充用はなかった。

エ 繰出金の推移

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、第 50 表のとおりである。

第 50 表

一般会計繰出金の推移

(単位：円)

会 計 名	2 年度	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	
特 別 会 計	国民健康保険	242,808,175	246,274,065	254,289,393	249,143,897	255,169,088
	保険事業勘定	216,858,865	224,976,802	234,654,407	230,123,333	230,560,530
	直診勘定	25,949,310	21,297,263	19,634,986	19,020,564	24,608,558
	介護保険	836,786,770	788,443,466	695,974,103	690,669,334	659,550,668
	保険事業勘定	424,337,507	390,942,425	364,968,525	353,765,573	334,495,834
	サービス事業勘定(名寄)	317,607,202	337,563,026	265,967,489	225,703,990	224,342,530
	サービス事業勘定(風連)	94,842,061	59,938,015	65,038,089	111,199,771	100,712,304
	下水道事業※1		466,023,000	475,621,857	497,731,681	453,371,308
	個別排水処理施設整備事業※2		54,323,000	50,509,596	50,523,083	48,458,966
	食肉センター事業	61,908,910	107,918,753	52,362,595	15,225,479	14,148,700
	後期高齢者医療	139,243,883	135,268,876	138,502,143	130,104,363	127,127,032
	名寄市立大学※3	1,153,702,393	1,042,092,237	1,148,309,244		
	計	2,434,450,131	2,840,343,397	2,815,568,931	1,633,397,837	1,557,825,762
公 営 企 業 会 計	病院事業	1,518,916,000	1,402,668,000	1,394,226,000	1,265,103,000	1,261,364,000
	市立総合病院	1,351,224,000	1,209,007,000	1,196,808,000	1,115,639,000	1,175,372,000
	東病院	167,692,000	193,661,000	197,418,000	149,464,000	85,992,000
	水道事業	48,459,108	51,279,287	59,074,000	106,940,734	47,606,794
	下水道事業	517,058,000				
計	2,084,433,108	1,453,947,287	1,453,300,000	1,372,043,734	1,308,970,794	
合 計	4,518,883,239	4,294,290,684	4,268,868,931	3,005,441,571	2,866,796,556	

※1,※2 下水道事業、個別排水処理施設整備事業は令和 2 年度より公営企業会計に移行し、下水道事業会計となった。 ※3 名寄市立大学特別会計は、平成 30 年度に一般会計から移行した。

(2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各特別会計のうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は剰余金を生じての決算となった。その他の特別会計については、一般会計繰入金で調整し収支同額の決算となった。特別会計の形式収支の合計は、9,711万2,712円となり、実質収支は7,140万9,712円となった。

なお、下水道事業特別会計及び個別排水処理施設整備事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計に移行した。

第51表 会計別収支状況 (単位：円)

会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険	2,995,888,150	2,984,141,043	11,747,107	0	11,747,107
保険事業勘定	2,793,012,485	2,781,265,378	11,747,107	0	11,747,107
直診勘定	202,875,665	202,875,665	0	0	0
介護保険	3,248,111,448	3,162,745,843	85,365,605	25,703,000	59,662,605
保険事業勘定	2,812,462,185	2,727,096,580	85,365,605	25,703,000	59,662,605
サービス事業勘定 (名寄)	340,807,202	340,807,202	0	0	0
サービス事業勘定 (風連)	94,842,061	94,842,061	0	0	0
食肉センター事業	61,908,910	61,908,910	0	0	0
後期高齢者医療	434,573,053	434,573,053	0	0	0
名寄市立大学	1,812,285,930	1,812,285,930	0	0	0
計	8,552,767,491	8,455,654,779	97,112,712	25,703,000	71,409,712

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 概要

国民健康保険は、被用者保険等に加入していない市民を対象とした国民健康保険法に基づく医療保険である。平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県単位とする広域化が図られ、北海道と市町村の共同運営に移行している。

歳入の主なものは国民健康保険税、道支出金、繰入金などであり、歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金、保健事業費などである。

(イ) 決算状況 (第52表)

保険事業勘定の決算では、歳入が前年度比2.3%減の27億9,301万2,485円、歳出が1.6%減の27億8,126万5,378円となった。直診勘定の決算では、歳入、歳出総額ともに前年度比4.8%増の2億287万5,665円となった。

本会計(両勘定合算)の決算状況では、歳入総額は前年度比で1.9%減の29億9,588万8,150円、歳出総額は前年度比1.2%減の29億8,414万1,043円となった。歳入歳出差引額は1,174万7,107円となった。

勘定別の収支は、第53表、第54表のとおりである。

第52表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
2年度	保険事業勘定	2,945,005,000	2,793,012,485	94.8	2,781,265,378	94.4	11,747,107
	直診勘定	209,434,000	202,875,665	96.9	202,875,665	96.9	0
	計	3,154,439,000	2,995,888,150	95.0	2,984,141,043	94.6	11,747,107
元年度	保険事業勘定	2,971,250,000	2,859,802,359	96.2	2,826,219,781	95.1	33,582,578
	直診勘定	203,143,000	193,501,572	95.3	193,501,572	95.3	0
	計	3,174,393,000	3,053,303,931	96.2	3,019,721,353	95.1	33,582,578
対前 年度 増減	保険事業勘定	△26,245,000	△66,789,874	増減率 △2.3	△44,954,403	増減率 △1.6	△21,835,471
	直診勘定	6,291,000	9,374,093	増減率 4.8	9,374,093	増減率 4.8	0
	計	△19,954,000	△57,415,781	増減率 △1.9	△35,580,310	増減率 △1.2	△21,835,471

第53表 【保険事業勘定】 款別収支状況 (単位：円)

款別	歳入		歳出				
	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康 保険税	538,660,000 [348,580,000] <140,097,000> (49,983,000)	534,801,034 [345,946,980] <139,037,026> (49,817,028)	総務費	55,185,000	52,326,803	0	2,858,197
			保険給付費	2,039,014,000	1,894,278,245	0	144,735,755
			国民健康保険 事業納付金	797,388,000	797,380,000	0	8,000
			財政安定化基金 拠出金	3,000	2,071	0	929
道支出金	2,101,069,000	1,956,350,656	保健事業費	40,646,000	25,142,190	0	15,503,810
財産収入	7,000	5,088	基金積立金	8,000	5,088	0	2,912
繰入金	268,094,000	265,973,865	公債費	800,000	572,081	0	227,919
繰越金	33,582,000	33,582,578	諸支出金	11,961,000	11,558,900	0	402,100
諸収入	2,766,000	1,505,264					

国庫支出金	827,000	794,000					
計	2,945,005,000	2,793,012,485	計	2,945,005,000	2,781,265,378	0	163,739,622

(注：国民健康保険税の[]書きは医療給付費課税分、< >書きは後期高齢者支援金課税分、()書きは介護納付金課税分である。)

第54表 【直診勘定】 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
診療収入	135,194,000	138,099,087	総務費	167,900,000	163,485,852	0	4,414,148
使用料及び手数料	1,836,000	1,582,653	医業費	27,212,000	25,230,239	0	1,981,761
道支出金	6,940,000	6,940,000	施設整備費	5,245,000	5,083,144	0	161,856
繰入金	45,037,000	35,510,310	公債費	9,077,000	9,076,430	0	570
諸収入	20,427,000	20,743,615					
計	209,434,000	202,875,665	計	209,434,000	202,875,665	0	6,558,335

(ウ) 保険税の収入状況

現年度分、滞納繰越分合計の収入済額は5億3,480万1,034円であり全体の収入率は93.4%となった。

第55表 保険税の収入状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2年度	現年度	528,764,000	536,000,200	523,985,668	0	12,014,532	97.8
	滞納繰越分	9,896,000	36,459,654	10,815,366	3,562,492	22,081,796	29.7
	計	538,660,000	572,459,854	534,801,034	3,562,492	34,096,328	93.4
元年度	現年度	544,909,000	563,901,800	551,677,068	14,200	12,220,032	97.8
	滞納繰越分	9,709,000	37,640,560	10,908,138	2,207,900	24,524,522	29.0
	計	554,618,000	601,542,360	562,585,206	2,222,100	36,744,554	93.5
対前年度増減	現年度	△16,145,000	△27,901,600	△27,691,400	△14,200	△205,500	
	滞納繰越分	187,000	△1,180,906	△92,772	1,354,592	△2,442,726	
	計	△15,958,000	△29,082,506	△27,784,172	1,340,392	△2,648,226	

(注：元年度収入済額には還付未済額9,500円を含む。)

(エ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率94.8%、歳出では執行率94.4%、直診勘定では歳入、歳出ともに執行率96.9%である。(第52表参照)

イ 介護保険特別会計

(ア) 概要

介護保険法に基づき、介護や支援が必要となった被保険者に対し、必要な保険サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために設置されたもので、被保険者が納める保険料と国庫支出金、道支出金、支払基金交付金、繰入金等を財源として運営している。

この会計は、「保険事業勘定」と「サービス事業勘定」に区分されている。さらにサービス事業勘定は名寄と風連に区分されている。

(イ) 決算状況 (第56表)

保険事業勘定の決算状況は、歳入総額28億1,246万2,185円、歳出総額27億2,709万6,580円となった。サービス事業勘定の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比9.6%増の4億3,564万9,263円である。本会計(両勘定合算)の決算状況は、歳入総額は、前年度比6.4%増の32億4,811万1,448円、歳出総額は、前年度比5.6%増の31億6,274万5,843円で、歳入歳出差引額8,536万5,605円となった。また、保険料全体の収入率は99.6%となった。

勘定別決算状況は、第57表から第60表のとおりである。

第56表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
2 年 度	保険事業勘定	2,781,218,000	2,812,462,185	101.1	2,727,096,580	98.1	85,365,605
	サービス事業勘定	436,798,000	435,649,263	99.7	435,649,263	99.7	0
	計	3,218,016,000	3,248,111,448	100.9	3,162,745,843	98.3	85,365,605
元 年 度	保険事業勘定	2,677,712,000	2,656,062,215	99.2	2,596,476,028	97.0	59,586,187
	サービス事業勘定	399,164,000	397,501,041	99.6	397,501,041	99.6	0
	計	3,076,876,000	3,053,563,256	99.2	2,993,977,069	97.3	59,586,187
対 前 年 度 増 減	保険事業勘定	103,506,000	156,399,970	増減率 5.9	130,620,552	増減率 5.0	25,779,418
	サービス事業勘定	37,634,000	38,148,222	増減率 9.6	38,148,222	増減率 9.6	0
	計	141,140,000	194,548,192	増減率 6.4	168,768,774	増減率 5.6	25,779,418

【保険事業勘定】

第57表 款別収支状況 (単位：円)

款別	歳入		歳出				
	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保険料	485,496,000	485,620,100	総務費	72,730,000	67,940,062	0	4,789,938
分担金及び負担金	5,959,000	5,317,900	保険給付費	2,487,211,000	2,475,231,229	0	11,979,771
使用料及び手数料	1,048,000	826,120	地域支援事業費	126,774,000	115,557,437	0	11,216,563
国庫支出金	627,882,000	660,965,192	基金積立金	54,533,000	54,529,858	0	3,142
支払基金交付金	665,746,000	668,898,454	公債費	1,100,000	876,521	0	223,479
道支出金	382,456,000	384,365,696	諸支出金	38,870,000	12,961,473	25,703,000	205,527
財産収入	22,000	20,318					

繰入金	431,998,000	424,337,507					
繰越金	59,840,000	59,586,187					
諸収入	120,771,000	122,524,711					
計	2,781,218,000	2,812,462,185	計	2,781,218,000	2,727,096,580	25,703,000	28,418,420

第58表 保険料の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2年度	現年度	485,495,000	486,322,900	485,316,400	0	1,193,400	99.8
	滞納繰越分	1,000	1,024,450	303,700	103,400	617,350	29.6
	計	485,496,000	487,347,350	485,620,100	103,400	1,810,750	99.6
元年度	現年度	486,876,000	499,083,900	498,753,750	12,400	673,550	99.9
	滞納繰越分	1,000	978,643	513,043	106,100	359,500	52.4
	計	486,877,000	500,062,543	499,266,793	118,500	1,033,050	99.8
対前年度増減	現年度	△1,381,000	△12,761,000	△13,437,350	△12,400	519,850	
	滞納繰越分	0	45,807	△209,343	△2,700	257,850	
	計	△1,381,000	△12,715,193	△13,646,693	△15,100	777,700	

(注：令和2年度収入済額には還付未済額186,900円を含み、令和元年度収入済額には還付未済額355,800円を含む。)

【サービス事業勘定】 (名寄、風連合算分)

第59表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
繰入金	413,598,000	412,449,263	総務費	29,299,000	29,211,099	0	87,901
市債	23,200,000	23,200,000	事業費	321,595,000	320,535,000	0	1,060,000
			公債費	85,904,000	85,903,164	0	836
計	436,798,000	435,649,263	計	436,798,000	435,649,263	0	1,148,737

第60表 サービス事業勘定の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	436,798,000	435,649,263	435,649,263	0	0	100.0
元年度	399,164,000	397,501,041	397,501,041	0	0	100.0
対前年度増減	37,634,000	38,148,222	38,148,222	0	0	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率101.1%、歳出では執行率98.1%、サービス事業勘定の歳入、歳出の執行率はともに99.7%となった。

また、両勘定を合わせた予算執行状況は、歳入では執行率100.9%、歳出では執行率98.3%となった。(第56表参照)

ウ 食肉センター事業特別会計

(ア) 概要

と畜場法に基づき、食用に供する獣畜をと殺解体する施設として、名寄市立食肉センターを設置し、繰入金を財源として運営している。本決算には繰越事業が含まれている。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比 42.6%減の 6,190 万 8,910 円となった。

決算状況は、第 61 表及び第 62 表のとおりである。

第 61 表 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2年度	62,342,000	61,908,910	99.3	61,908,910	99.3	0
元年度	114,930,000	107,918,753	93.9	107,918,753	93.9	0
対前年度増減	△52,588,000	△46,009,843	増減率 △42.6	△46,009,843	増減率 △42.6	0

第 62 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
繰入金	62,342,000	61,908,910	衛生費	7,099,000	6,666,320	0	432,680
			公債費	55,243,000	55,242,590	0	410
計	62,342,000	61,908,910	計	62,342,000	61,908,910	0	433,090

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 99.3%となった。

エ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 概要

75歳以上の高齢者及び一定の障がいをもつ65歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度で北海道後期高齢者医療広域連合が運営している。歳入は、保険料、繰入金などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金として被保険者の医療費をはじめとする諸費用を広域連合に納めている。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比7.5%増の4億3,457万3,053円となった。決算状況は、第63表から第65表のとおりである。

第63表 決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2年度	439,962,000	434,573,053	98.8	434,573,053	98.8	0
元年度	409,063,000	404,236,552	98.8	404,236,552	98.8	0
対前年度増減	30,899,000	30,336,501	増減率 7.5	30,336,501	増減率 7.5	0

第64表 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
後期高齢者 医療保険料	293,614,000	293,155,200	総務費	19,181,000	17,323,914	0	1,857,086
繰入金	143,049,000	139,243,883	後期高齢者医療広 域連合納付金	420,621,000	417,106,539	0	3,514,461
諸収入	3,299,000	2,173,970	諸支出金	160,000	142,600	0	17,400
計	439,962,000	434,573,053	計	439,962,000	434,573,053	0	5,388,947

第65表 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2年度	現年度	292,760,000	292,399,200	291,931,100	0	550,600	99.8
	滞納繰越分	854,000	1,265,400	1,224,100	0	41,300	96.7
	計	293,614,000	293,664,600	293,155,200	0	591,900	99.8
元年度	現年度	268,395,000	266,979,000	265,925,400	0	1,209,100	99.6
	滞納繰越分	226,000	679,900	621,000	2,600	56,300	91.3
	計	268,621,000	267,658,900	266,546,400	2,600	1,265,400	99.6
対前年度 増減	現年度	24,365,000	25,420,200	26,005,700	0	△658,500	
	滞納繰越分	628,000	585,500	603,100	△2,600	△15,000	
	計	24,993,000	26,005,700	26,608,800	△2,600	△673,500	

(注：令和2年度収入済額には還付未済額82,500円を含み、令和元年度収入済額には還付未済額155,500円を含む金額。)

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率98.8%となった。

オ 名寄市立大学特別会計

(ア) 概要

学校教育法に基づき名寄市が設置している公立大学であり、学生が納める使用料及び手数料（授業料等）や分担金及び負担金（施設整備費等）と地方交付税を原資とする繰入金を主な財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出ともに前年度比3.2%減の18億1,228万5,930円となった。決算状況は、第66表から第68表のとおりである。

収入未済額は、大学費負担金及び大学使用料であり、前年度から減少し、収入率は前年度比で0.3ポイント増加した。

第66表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2年度	1,826,482,000	1,812,285,930	99.2	1,812,285,930	99.2	0
元年度	1,890,745,000	1,872,653,018	99.0	1,872,653,018	99.0	0
対前年度増減	△64,263,000	△60,367,088	増減率 △3.2	△60,367,088	増減率 △3.2	0

第67表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
分担金及び 負担金	127,478,000	127,611,299	教育費	1,605,303,000	1,591,177,477	0	14,125,523
使用料及び 手数料	443,957,000	445,032,125	公債費	221,179,000	221,108,453	0	70,547
道支出金	36,040,000	36,040,000					
財産収入	22,659,000	22,765,185					
寄附金	2,783,000	2,783,000					
繰入金	1,183,812,000	1,167,669,060					
諸収入	9,753,000	10,385,261					
計	1,826,482,000	1,812,285,930	計	1,826,482,000	1,812,285,930	0	14,196,070

第68表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
分担金及び 負担金	2年度	128,946,699	127,611,299	0	1,335,400	99.0
	元年度	139,695,150	137,733,901	0	1,961,249	98.6
	前年度比	△10,748,451	△10,122,602	0	△625,849	
使用料及び 手数料	2年度	452,596,025	445,032,125	0	7,563,900	98.3
	元年度	499,616,700	489,770,625	0	9,846,075	98.0
	前年度比	△47,020,675	△44,738,500	0	△2,282,175	
計	2年度	581,542,724	572,643,424	0	8,899,300	98.5
	元年度	639,311,850	627,504,526	0	11,807,324	98.2
	前年度比	△57,769,126	△54,861,102	0	△2,908,024	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率99.2%となった。

(3) 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計ともに本調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることを認めた。

(4) 財産に関する調書

1 公有財産

ア 土地及び建物、山林について、令和2年度中の増減を確認した。

イ 物権、有価証券、出資による権利

地上権の増減及び有価証券(株式会社名寄振興公社950万円ほか株券5件計28,509千円)の増減額はなかった。出資による権利は、合計22件8,216万3千円であり、出資件数に増減はなかった。

2 物品

物品について、令和2年度中の増減を確認した。

3 債権

債権について、令和2年度中の増減を確認した。

4 基金等

ア 基金

基金について、決算年度中の増減を確認した。基金の状況は、第69表のとおりである。

イ 備荒資金組合納付金

普通納付金及び超過納付金の決算年度末現在高(第70表)を確認した。

第69表

基金内訳

(単位：円)

名 称	令和2年5月末 残 高 A	決算年度中 積立額	決算年度中 取崩額	令和3年5月末 残 高 B	増減額 B-A
1 財政調整基金	2,088,022,242	360,507,027	201,413,000	2,247,116,269	159,094,027
2 減債基金	2,242,689,271	182,182,110	85,000,000	2,339,871,381	97,182,110
3 公共施設整備基金	1,274,505,499	104,679	140,800,000	1,133,810,178	△140,695,321
4 地方交通確保基金	133,800,789	2,551	5,661,000	128,142,340	△5,658,449
5 地域振興基金	138,565,382	51,447,317	42,742,000	147,270,699	8,705,317
6 地域福祉基金	135,506,947	249,200	0	135,756,147	249,200
7 市立総合病院整備基金	60,148,994	5,734	20,000,000	40,154,728	△19,994,266
8 名寄東病院振興基金	727,061,060	170,214,319	167,692,000	729,583,379	2,522,319
9 霊園管理基金	25,026,939	0	1,997,000	23,029,939	△1,997,000
10 ふるさと水と土保全基金	10,848,456	1,078	0	10,849,534	1,078
11 教育振興基金	12,975,538	10,000	1,256,000	11,729,538	△1,246,000
12 文化センター大ホール基金	277,086,372	2,134,100	5,610,000	273,610,472	△3,475,900
13 名寄岩基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0
14 合併特例振興基金	1,231,600,000	0	0	1,231,600,000	0
15 竹内福祉基金	30,296,923	0	0	30,296,923	0
16 トムテ文化の森振興基金	42,293,685	807	0	42,294,492	807
17 森林整備等振興基金	11,525,000	10,552,532	2,000,000	20,077,532	8,552,532
18 名寄市企業版ふるさと納税基金	0	10,301,000	0	10,301,000	10,301,000
一般会計の合計	8,442,953,097	787,712,454	674,171,000	8,556,494,551	113,541,454
19 名寄市立大学振興基金	822,087,442	10,141,613	10,000,000	822,229,055	141,613
20 名寄市立大学教育研究振興基金	42,548,113	4,056	0	42,552,169	4,056
21 名寄市立大学奨学金基金	17,211,741	3,790,441	3,966,667	17,035,515	△176,226
22 国民健康保険支払準備基金	87,554,119	5,088	49,115,000	38,444,207	△49,109,912
23 介護給付費準備基金	239,165,249	54,529,858	0	293,695,107	54,529,858
特別会計の合計	1,208,566,664	68,471,056	63,081,667	1,213,956,053	5,389,389
合 計	9,651,519,761	856,183,510	737,252,667	9,770,450,604	118,930,843

第70表

北海道備荒資金組合納付金

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減	年度中配分金	決算年度残高	増減率
1 普通納付金	212,304	0	2,123	214,427	1.0
2 超過納付金	1,409,955	0	3,713	1,413,668	0.3
合 計	1,622,259	0	5,836	1,628,095	0.4

4 むすび

令和2年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は336億2,555万8,358円であり、歳出総額は331億567万7,699円で、前年度比で、歳入が37億5,621万5,130円(12.6%)増加し、歳出で37億4,105万5,596円(12.7%)増加した。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、5億1,988万659円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費6,826万8千円を差し引いた実質収支は、前年度比で、4,453万6,466円減少したものの4億5,161万2,659円の黒字となり、予算の適切な執行管理がなされたところである。

一般会計の歳入では、250億7,279万867円となり、前年度比で47億9,729万6,611円(23.7%)増加した。市税収入額は、31億4,123万8,631円となり、前年度比で3,129万748円(1.0%)増加し、収入率も全体で99.4%の高水準を維持した。

地方交付税は、94億7,335万円となり、前年度比で2億5,493万6千円(2.8%)増加した。

市債の発行額は15億6,891万8千円となり、前年度比で1億6,321万8千円(11.6%)増加した。

一般会計の歳出では、246億5,002万2,920円となり、前年度比で47億5,477万7,004円(23.9%)増加した。新型コロナウイルス感染症対策費用などの増加により、前年度比で総務費が29億1,725万3,695円(314.8%)、商工費が8億3,096万9,475円(95.4%)増加し、衛生費では、1億354万2,808円(3.3%)増加となった。また、農林業費では、大型事業の実施により、8億4,373万3,837円(92.8%)増加した。一方、職員費では、9,469万6,617円(5.2%)減少した。

特別会計では、国民健康保険事業、介護保険事業とも収支はプラスの決算となった。名寄市立大学特別会計では、歳入、歳出とも前年度比で6,036万7,088円(3.2%)減少した。

各特別会計とも収入率の向上と財源の確保を図り、安定的運営の継続に努めていただきたい。

基金については、積立額、取崩額の各総額とも前年度に比べ増加しているものの、令和3年5月末残高は、97億7,045万604円で前年度末から1億1,893万843円増加した。引き続き効率的かつ有効な運用に努めていただきたい。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、歳出では、感染予防や防止対策に要する設備や費用、経済対策等の事業にかかる費用が増加し、歳入では、これらの財源としての交付金等がそれぞれ補正予算により措置されたことにより予算・決算規模が増大した。

引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期していただきたい。

本市を取り巻く社会・経済状況の将来を見通すことの困難性はあるものの、変化に対応した財政運営の推進と行政サービスの向上に努めていただくとともに、名寄市総合計画(第2次)中期基本計画を着実に推進され、持続可能なまちづくりを進めていただきたい。

あわせて限られた財源や資源を有効に活用し、リスク管理に基づく適正な事務・事業の執行による行政運営を期待します。